

令和7年12月定例会一般質問表

12月2日、3日、4日

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	1 学校給食の無償化に係る現状と来年度以降の方向性について (1) まず昨年6月と9月の一般質問に加えて、今回の一般質問でも南陽市内小中学校の学校給食費の無償化をめぐる現状・実態についてお聞きします。これまでの学校給食費の無償化について国内の動向を要約すると、学校給食の無償化は、憲法の26条「義務教育は、これを無償とする」という条文に基づいて国が採るべき施策です。しかしながら、学校給食法での「給食の食材費は保護者の負担とする」という文部科学省の方針により、長らく給食費の負担が保護者に負わされてきました。それに対して、ヨーロッパや北欧など諸外国に比べての日本の教育費と給食費無償化の著しい遅れ、非正規雇用が全労働者の4割にのぼることによる保護者家庭の貧困化、そして円安による物価・食料費の高騰が進行し、国民・住民から強い無償化の要求が出されてきました。日本共産党の南陽市委員会による昨年2月・3月の南陽市民へのアンケート調査でも、164人のアンケート回答中、子育てについての要求の中で学校給食費の無償化を望む人数が65人に達しています。学校給食費無償化の先進例を日本のすぐそばから紹介しますと、お隣の韓国では、幼稚園から小・中・高校、特別支援学校というすべての校種で無償給食が提供されています。こうした国内外の状況を受けて、文部科学省も自治体の給食費補助について「保護者負担を軽減または負担なしとすることが可能である」との答弁を行うに至りました。この答弁を受けて、山形県では「学校給食の早期無償化をめざす山形県民の会」が作られ、国や県、県内自治体に請願が出されてきました。南陽市でも昨年9月の議会で「学校給食無償化財源の措置を求める意見書」が採択され、国に対してその意見書が提出されています。これらの運動に基づいて山形県でも自治体独自の給食費無償化が進められ、昨年度、県内35市町村の内、完全無償化実施は14自治体40%、助成措置実施は11自治体31%となり、置賜地区では、米沢市では完全無償化、高畠では3人目無償とそれ以外は半額助成と、無償化の波が大きく進んでいます。わが南陽市でも、第3子以降の給食費無償化、一部助成が拡充されてきた実態があります。	市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	①最新のデータによる今年度の県内の小中学校給食費無償化自治体数、一部助成の自治体数はいくつか。中学生のみ無償化対象自治体はいくつか。 ②南陽市の学校給食費の最新の保護者負担軽減はどのようなになっているのか、お聞きしたい。2024年度までの「3人っ子ハッピーサポート事業」の助成金交付数は265人へと増加してきました。2024年度に所得要件を撤廃した結果、2023年度から2024年度へ50人増加しています。2025年度は現在もまだ申請期間であり、まだ助成数は確定していないと思われますが、2025年度の小学校児童総数、中学校生徒総数、これらに対する学校給食費全額無料化対象者数、一部自己負担の対象者数はそれぞれおよそ何人と見込まれるか。また、2024年度の助成金総額は約938万円と報告されています。令和7年度主要事業概要では2025年度の第3子以降学校給食費無料化助成金の総額を1,068万円と見込んでいますが、最新の予測ではいくらくと見込まれるか。 (2) 南陽市の小中学校での、今後の給食費無償化の方向性をお聞きしたい。そこで国の動向について確認したい。石破内閣は2月「小学校では26年度に実現し、中学校への拡大もできる限り早期に実現する」との方針を示しましたが、文部科学省の来年度予算に向けた概算要求は、制度の詳細や額を示さない事項要求にとどまり、高市早苗首相は所信表明演説で、小学校については「安定財源の確保と合わせて」という条件付きで来年4月から実施する、と述べています。 ①南陽市の学校給食無償化の財源については『「ふるさと納税」の収入が10億円を達成することが指標となる」という考え方をお聞きしていましたが、2024年度はいよいよ10億円を達成したと聞いています。およそ1億3000万円かかる費用の主な財源はこれから捻出できると考えていいか。 ②小中学校給食完全無償化のため1億3000万円全額捻出するのが困難ならば、2024年の全国の無償化支援対象と支援要件を見ると、小学校は無償化未実施だが、中学校において無償化実施という自治体が計13あり、県内でも2自治体あります。国の小学校来年度無償化の動向をにらみながら、財源、児童数、生徒数を考慮して段階的に中学校を先に無償化するという判断もあると考えられます。そうすれば、中学生は全員一律全額無償化対象とな	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	り、市民税の額から全額助成、半額助成、4分の1助成を決定する事務処理も不要になり、中学校での集金事務も不要になり、無償化事業はより推進しやすいものになるのではないかとと思われるがいかがか。 ③文部科学省はこれまでも無償化の「課題」を強調することで無償化に対して慎重な態度で臨んできたといいます。その一つは「公平性」であり、アレルギーなどで弁当を持参したり不登校だったりして給食を食べない児童生徒には恩恵が及ばず不公平だということです。南陽市の3人目の児童・生徒で弁当持参・不登校の児童・生徒に対して給食費分を助成するなどの「公平性」は担保されているのか。 (3) 市長の「国の動向を注視しながら自分の在任中に無償化を段階的に実施したい」との過去の発言から、市長の今任期中の小中学校給食費完全無償化実施について市長の決意を伺いたい。11月14日付け山形新聞によると、「給食無償化、一律支援検討」の見出しで、自民・維新・公明の3党が2026年度からの小学校給食無償化に向けて検討を始めたと報道されています。しかし、「安定財源の確保と合わせて」と主張する高市首相発言から考えると、来年度からの小学校の学校給食費無償化はまだ曖昧だというしかありません。国の施策を待つ間に、円安による物価高が現在も進行し、市民の貧困化は一層深刻化せざるを得ず、給食費負担がさらに重くなりつつあります。貧困化の実態として、『「子どもの7人に1人は給食が命綱」という日本の貧困』（2021年 藤原辰史京都大准教授）とのレポートが国民に衝撃を与え、国の最新のデータでも11%の子どもが貧困状態にあるとの調査結果が報告されています。11%といえば、小中学校の各クラスで3人から4人の貧困の家庭の子どもがいることになりますが、南陽市もこの例外というデータはないと思われます。実際、南陽市内の2つの中学校で、「3人っ子ハッピーサポート」制度の下でも「年に2から3人の滞納者がいる」、「年に5から6人の滞納者がいる」との報告を受けています。しかし、この学校給食費が無償となれば、小学生で年平均38,405円の給食費（文部科学省の調査）を負担していますので、この金額を9年間払い続けるとして総額約35万円の学費軽減となります。そうなれば物価高と貧困化で苦しむ南陽市の子育て家庭を助成し大いに激励することになります。そして次には無償化の助成を受けた家庭がこの金額の多くを市内の商店等で消費することになり、南陽市の景気対策としても小さくないものになります。国の無償化をただ待つことなく、	市 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	9 番 濱 田 藤 兵 衛 議 員	南陽市の小学校中学校の給食費完全無償化を市独自にでも進めなければならない時期だと思われます。 ①来年中に市長選挙を迎える市長は、この3月までに無償化の準備をすすめ、年度がわりの来年4月から小中学校給食費無償化を実施すると考えておられるのではありませんか。決意を伺いたい。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	5 番 中 村 孝 律 議 員	1 鳥獣被害防止対策について 例年、野生鳥獣被害が深刻化している。 本市においても、農作物被害は農業従事者の意欲を奪い、担い手不足に拍車をかける大きな問題であり、要因となっている。 本市の面積の約 59%が森林であり、農地は約 16%。恵まれた自然と守られてきた農地のおかげで、安心して日常生活をおくることができた。しかし現在は、鳥獣被害の拡大で「自然豊かで、安心して住みやすい地域」が、森林は危険で、住宅街ですら野生動物の出没により、安心して暮らせない危険地帯になりうるような深刻な状況である。 人口減少が加速的に進み、過疎化、高齢化により山林や農耕地の管理が難しくなり、民家の裏山や個人の畑も手入れが届かなくなったこと。狩猟も人出不足が深刻で、保護は勿論、駆除といった個体数管理が困難となり、結果野生動物が増えたと考えられる。 以前の里山には野生動物と人間の上に程良い距離感が存在していた。いわゆる緩衝地帯・バッファゾーンだが、多くの地域で荒廃し、消滅したことで、野生動物の侵入が容易となり、被害が拡大したと考える。 鳥獣被害は中山間地域に限らず、市民生活の根本を揺るがし、当たり前の日常生活を奪い、経済活動、観光振興、学校教育、地域防災などに多くの悪影響とリスクを与えた。 (1) 野生動物の中でも、ニホンザル、イノシシ、ツキノワグマ、ニホンジカによる被害状況と対策について 対象の野生動物による被害は林業、農業に多大な損害を与え、里山で暮らす市民生活にも大きな悪影響をもたらしていることから以下の質問を行う。 ①個体数の管理、把握における取組と、今後の個体数管理の方針について ②本市の森林への被害状況と今後の課題について ③農業への被害状況と被害金額、被害面積について ④②③の過去 2 年間と今年の被害状況の違いと傾向について	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	5 番 中 村 孝 律 議 員	(2) 鳥獣被害は今後益々広がり、人的被害へと発展し、市民の安全が脅かされる事態が予想されることから以下の質問を行う。 ①野生動物との共存を可能にする実行可能な方策について ②緩衝地帯（バッファゾーン）の必要性和整備方法、維持管理について ③市内目撃件数のうち、不要果樹に関する野生動物目撃件数について ④不要果樹伐採を市は推奨しているが、不要果樹の本数について何らかの調査はしているか。伐採への予算額と、今年度の実績について 2 人口減少に対応する方策について 人口減少・高齢化が進む中、地域活性化・地域づくりの担い手不足が課題となっている。本市も人口増加を目指し様々な対策、方策を検討し、対応されてきたが簡単なことではなく、正直歯止め効かない状況である。こうした課題に対し移住した「定住人口」ではなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる「関係人口」が重要なカギと考える。 (1) 2025 年 6 月に閣議決定された「ふるさと住民登録制度」がある。新たな担い手として地方の持続可能性を支える制度で、観光客、二地域居住者、リモートワーカー、ボランティア希望者など、登録者と地域との多様な関わり方を前提にしているが、この制度への本市の取組等について以下の質問を行う。 ①「ふるさと住民登録制度」の研究は行っているか ②「関係人口」創出と拡大に向けた取組について調査・研究を行っているか ③市が実施した「関係人口の創出・拡大」の具体的な取組は	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
2	5 番 中 村 孝 律 議 員	3 街路樹の現状、課題について 街路樹の在り方が大きな社会問題になってきている。 2019 年、2024 年に街路樹の倒木により人が亡くなる痛ましい事故が発生したことが影響しているようだ。 国交省の調査では年間 5,200 本もの倒木が発生していることがわかった。 予防策として伐採、または極端な剪定が急増しているが、街路樹はグリーンインフラとして期待されてきた。 街の魅力に貢献、通行する車のスピードを下げる効果、事故の際に歩行者を守る役目など、交通安全にも寄与してきたのは事実である。 (1) もしも街路樹の倒木や、枝折れ、根上りによる歩道のアスファルト・縁石の破損、伐採した後のマスの放置による段差で、事故が発生すれば、多額の賠償が発生するばかりか、被害者の人生も左右する問題に発展する可能性があることから以下の質問を行う。 ①本市における街路樹整備による効果とはどのようなものか ②街路樹の点検・調査時期と街路樹管理マニュアルなどはあるか ③本市の市道・県道にある街路樹の種類と本数は ④市道、県道の街路樹で伐採され放置状態となっているマスの数は ⑤根上りにより早急な改善や補修工事を必要としている街路樹の数は	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	8 番 小 松 武 美 議 員	1 特定健康診断受診率を向上させるには 近年、業務による過重な負荷やストレスによって、健康障害に繋がっているケースがあり、大きな社会問題の一つになっています。一方で健康で長生きといった健康寿命を延ばすために、軽度な運動やウォーキングを推奨しています。本市でも、なんよう健幸ポイント事業など健康増進の取り組みを行っています。 健康を維持していくためにもう一つ必要なものに、健康診断があります。企業で働く人には、労働安全衛生法第 66 条で事業者は従業員に対し、健康診断を受けさせる義務があります。そして、同 66 条の 5 では、健康診断実施後の措置として結果を受け、場合によっては当該労働者の事情を考慮して、就業場所の変更、作業の転換、労働時間の短縮などの措置を講ずると謳っています。 しかし、国民健康保険に加入している人は、各自治体の実施している健康診断を受けることになりますが、企業で働く労働者と違い、自営業者、農業、無職の人、零細企業の従業員やその家族が対象ですから、健康診断を必ず受けなければならないという強制力はありません。あくまでも被保険者の自助努力にゆだねられています。 健康診断の目的は、一次予防として、健康診断の結果をもとに、生活習慣を改善し病気のリスクを低減すること。二次予防として、自覚症状が出る前の段階で病気を早期に発見し、適切な治療を開始することです。健康診断は、被保険者の健康状態を維持・改善し生活を向上させ、健康寿命を延ばすことになります。 令和 4 年からは、国保法改正により自治体は、労働安全衛生法等による健康診断の情報を保険事業で活用できるよう、事業者に対し被保険者等の健診情報を求めることが可能とされました。 いずれにしても被保険者が健康診断を受けての話ですが、本市の特定健康診断受診率を見ると、平成 30 年度は 42.9%、令和 3 年度は 44.5%、令和 5 年度は 44.7%と少しずつ受診率は上がっては来ていますが、国の目標の 60%には程遠く、置賜地区では最下位です。 そこで伺います。 (1) 被保険者の特定健康診断の受診率が低い理由は。 (2) 受診率を上げるための施策は。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	8 番 小 松 武 美 議 員	2 中川地区の産業団地の早期実現について 昨年、中川小学校の前の耕作放棄地を産業団地の候補に挙げ、地権者に対し説明会を開催しました。ところが、今年になって中川地内の企業が上山市に移転することを発表したことから、中川地区の産業団地の話がストップした形になりました。 中川地区の産業団地の候補地は、後継者がいないために耕作放棄地になっておりました。人口減少にも歯止めがかからず中川小学校と中川児童館が休校と廃園に今年からなっていました。地権者のみならず地域住民も産業団地に対する期待が大きかった分、頓挫するとなれば落胆も大きいでしょう。 中川地区に新たに産業団地を造り、地域の活性化や本市として企業を誘致することで雇用の創出と人口減対策にも有効だと思います。 中川地区の候補地は、JR 中川駅から徒歩 10 分の距離にあります。現在の企業で働く人も電車通勤の人も多くおります。上山市に移転した場合には電車通勤ができなくなると嘆いている人もいます。この立地条件を利用しない手はないと思います。 南陽高畠インターとかみのやま温泉インターとの間に、スマートインターチェンジ設置構想も、利用台数を確保する必要があるということから、新たに企業を誘致することを考えるべきだと思います。 そこで伺います。 (1) 中川地区産業団地化を進めるため、地権者から土地を買い上げ、整地する考えは。 (2) 新たに企業を誘致する考えは。 (3) 企業を誘致するにあたり、優遇措置は。	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	7 番 佐 藤 信 行 議 員	1 いじめ問題について 文部科学省の調査によると、令和6年度における全国のいじめ認知件数は、過去最多の76万9022件、その内訳は小学校で61万0612件、中学校で13万5865件、高等学校で1万8891件、特別支援学校で3654件。 さらに、いじめによる自殺や不登校などの重大事態は、前年度から99件増えて1405件で過去2番目に多くなり、自殺した児童生徒数は413人と6年連続300人を上回っています。全国で繰り返されるいじめ問題、学校現場ではSOSの見逃しや初動対応の遅れなどにより、問題が長期化、複雑化するケースが全国的に後を絶ちません。そこで以下の通り質問させていただきます。 (1) いじめ問題の現状について 本市のいじめの発生状況やその実態について最近の調査結果を伺います。 ①本市の各小・中学校におけるいじめの認知件数とその実態 (2) いじめ防止対策について 本市ではいじめ防止のためにどのような取り組みを行っているのか、具体的な施策やプログラムを伺います。 (3) 相談体制の整備について いじめに関する相談窓口の設置状況についてどのような体制を整えているか。 特に子どもや保護者が利用しやすい環境づくりについての取り組みを伺います。 (4) 学校との連携強化について 本市と学校の連携強化について具体的にどのような取り組みを行っていますか。いじめの早期発見や対応に向けた協力体制について伺います。 (5) 地域社会の役割について 地域住民がいじめ問題に対してどのように関与できるか具体的な取り組みや啓発活動についてお考えをお聞かせ頂きたい。 (6) 教育プログラムの充実について いじめ問題に対処するための教育プログラムや研修はどのように実施されていますか、教職員や保護者への	市 長 教 育 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	7 番 佐 藤 信 行 議 員	教育も含めて具体的な計画について伺います。 (7) ケーススタディについて 具体的な事例を挙げてどのように対処したのか成功事例、失敗事例があればお聞かせ頂きたい。 (8) 今後の展望について 今後いじめ問題に対してどのような取り組みが必要か、本市のビジョンや計画について伺います。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	10番 伊藤英司議員	1 認知症対策に関する本市の取組について 本市の人口は、約2万9千人、そのうち65歳以上の高齢者は、35%を超え、約3人に1人が高齢者という状況にあります。今後も高齢者人口は増加が予測され、それに伴い、認知症の方やその予備段階の方が増えることは確実であります。 認知症は、誰もがなり得る身近な課題であり、本人だけでなく、家族、地域、そして行政が適切に支え合う仕組みが必要です。認知症の早期発見、家族支援、地域づくり、そして今後を見据えた予防策・ICT活用などの観点から、市の認識と今後の方針を伺います。 (1) 認知症の早期発見と支援体制について 本市では、地域包括支援センター、医療機関、介護事業者などが認知症の方とその家族を支える重要な役割を担っております。しかし、相談窓口の周知や、初期段階での対応強化など、まだ改善の余地があると思われます。 ①本市における認知症に関する相談件数と、初期対応の実績をどのように把握しているのか伺います。 ②地域包括支援センターを中心とした関係機関との連携体制は、現状どのような仕組みになっているのか。また、今後強化すべき点について本市の考えを伺います。 ③認知症の重症化を防ぐため、早期介入が重要です。本市では、認知症の疑いがある段階や、軽度認知障害（MCI）の段階で支援につなぐ取組をどのように進めているのか。また、その効果や課題についてどのように分析しているのか、伺います。 (2) 家族支援と、住み慣れた地域での生活を支える体制について 認知症の方が増える中で、家族介護の負担増加は深刻な課題です。このことを踏まえて以下のことについて伺います。 ①介護する家族に対する相談支援、レスパイト（休息）支援、外出支援サービス、見守り体制など、本市が現在提供している支援の内容と、その利用状況について伺います。	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	10番 伊藤 藤 英 司 議 員	②本市では、地域サロンや見守りネットワーク、社協の地域支援など、地域の力を活かした仕組みが存在します。これらの活動を市として、どのように位置づけ支援しているのか伺います。 ③認知症の当事者や家族の声を市の施策に反映させる仕組みはあるのか。ヒアリングや意見交換の場づくり、アンケートなど、今後どのように改善・強化していく考えなのか伺います。 (3) 認知症予防、地域啓発、ICT・見守り機器の活用について 本市では、介護予防や健康づくり教室、サロン活動などが展開されていますが、認知症予防に特化した取組の拡充が重要となっております。また、他自治体では、GPS 端末やセンサー機器を活用した見守りサービスを積極的に導入するなど、ICT 活用が進んでおります。 ①本市で現在実施している、認知症予防のための事業（運動教室、栄養指導、社会参加プログラムなど）実績と、成果・課題について伺います。 ②認知症の徘徊対策として、GPS 機器や見守りセンサーなど、ICT 機器の活用が大きな効果を発揮しています。本市として、こうした機器の導入支援や補助制度の検討はあるのか。伺います。 ③県の認知症施策推進計画や他自治体の先進事例を踏まえ、本市として今後 5 年・10 年先を見据えた認知症施策の方向性やロードマップをどのように描いているのか、方針を伺います。 2 物価高騰対策について 政府は物価高騰対策として、地域の実情に応じた支援を行うため「重点支援地方交付金」を自治体へ交付する方針を示しています。 本市でも生活者支援や地域経済の底上げに向けた活用が期待されるところです。本市の経済対策の方向性について伺います。	市長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	10番 伊藤 藤 英 司 議 員	(1) 重点支援地方交付金の活用方針について ①政府が交付する「重点支援地方交付金」について本市へのどの程度見込まれているのか。伺います。 ②本市として、まず優先すべき支援分野をどのように考えているのか。生活者支援、子育て世帯支援、事業者支援、農業支援など、現時点での方向性を伺います。 (2) 物価高による市民生活への影響把握について ①本市として、物価高が市民生活に与えている影響をどのように分析しているのか。伺います。 ②本市として、まず優先すべき支援分野をどのように考えているか。現段階での方向性を伺います。 (3) 地域経済全体の活性化策について ①消費喚起策（プレミアム商品券、キャッシュレスポイント還元など）を実施する予定はあるのか。伺います。 ②物価高の長期化に備えた本市としての中長期的な経済対策方針があればお聞かせ願います。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
6	14番 高橋一郎 議員	1 市役所働き方改革と市民サービスの両立について (1) 市役所窓口時間とコンビニ活用の更なる推進について 上山市の窓口時間の短縮試用を参考に、本市でも窓口時間の短縮に取り組むことと、並びにコンビニでの住民票等交付の更なる推進を図るための啓発について、市長の考えをお聞きます。 2 熊対策の抜本策について 本市においても、人的被害が生じました。 次のことを質問します。 (1) 人的被害予防と初動体制 (2) 熊の生態研究も含めた熊と人との棲み分け方策 3 台湾との交流推進について (1) 2024年度の台湾からの訪日旅行者と山形県と本市の観光客数 (2) 日台交流推進について 11月10日から12日に議会運営委員会で台湾へ行政視察に行き、次の機関と交流を行い、台湾からの誘客及び物流等の推進を図ってきました。 ①日僑文化事業股份有限公司 ②日本台湾交流協会（JETRO） ③東北ジャパンネットワーク については、本市及び置賜地域の観光文化、とりわけシェルターななようホール、夕鶴の里、及び南陽スカイパークの利活用を含めた、本市独自の滞在型宿泊観光プロモーションについて市長の考えをお聞きます。	市長 関係課長 市長 関係課長 市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
7	2 番 大 友 太 朗 議 員	1 市民生活を守る除雪対策について 近年、地球温暖化の影響で通常、雪が降らない地域でも大雪や、降雪を頻繁に伴う災害に匹敵するような豪雪を記録する状況になっています。 このように地球温暖化の天候による雪での被害により、全国的にも日常生活に影響を及ぼしています。 本市でも昨年の冬と今年初めの冬期間は豪雪となり、市民生活にも甚大な被害を引き起こしました。 そのなかで、市が行う除雪は多世代で暮らす家庭はもちろん、高齢者のみや独居老人宅でも信頼し、頼りにするなくてはならない存在であります。 今後も地球温暖化の影響で毎年のように豪雪が予測される状況において、市民生活を守る安心安全かつ市民にやさしい除雪を基盤においた対策が求められると考えます。 これらの観点から以下の質問をおこないます。 ①令和7年度施政方針にある、「きめ細やかな除雪」や「やさしい除雪」とは具体的にどのようなものか。 ②昨年の豪雪状況による相談や問い合わせ等はあったのか。 ③除雪での地域の方やボランティアの方への支援はどのようなになっているのか。 ④本市で除雪業務を委託している南陽市除雪組合の除雪オペレーターの人数と平均年齢は。 ⑤除排雪のお知らせ等を市民に伝える広報はどのようにおこなっているのか。 2 選ばれる市役所になるための働き方改革について 国における働き方改革が急速に推進されている状況において、地方においても働き方改革が進んでいます。市役所や役場においても働き方改革を推進している自治体が増加している実状となっています。とくに市役所の窓口時間短縮は全国的に進んでいる動きとなっていて、職員の働き方改革や業務の効率化、住民サービスの向上が目的となっています。 実際の内容として、開庁時間の短縮や電子サービスの導入、休日・時間外の対応を継続して利便性の維持と向上さ	市 長 関係課長 市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
7	2 番 大 友 太 朗 議 員	せる取り組みなどがおこなわれています。 近隣の自治体では上山市が窓口時間短縮試行という状態で、働き方改革を推し進めています。 本市も市民生活の向上を図るうえで選ばれる市役所となるために、働き方改革を推進していく必要があると考えます。 これらの観点から以下の質問をおこないます。 ①過去5年間の職員の採用の人数と、離職者の人数は。 ②過去5年間での定年退職前で離職者された人数、また、採用通知を出した人数と実際に入庁された人数は。 ③上山市での働き方改革についての成果や課題などは把握されているか。 ④働き方改革について、職員や市民からの意見や声はあがっているか。 ⑤窓口業務の内容等の情報はどのような広報媒体を活用しておこなっているか。	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
8	1 番	1 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進について (1) DX 推進による具体的な効果と、その評価についてお聞きします。 ①DX により発生した具体的な効果と、その評価指標について ②オンライン申請の件数と実際の利用率について ③情報格差による「デジタル弱者」支援について	市 長 関係課長
	高 岡 遼 多 議 員	2 人材確保について (1) 職員数の現状と今後の採用計画についてお聞きします。 ①職員採用の現況（近年の応募者数・倍率・辞退率）について ②会計年度任用職員（非正規）の応募状況（応募者数・倍率・辞退率）について ③専門職・技術職の確保策について ④職員の離職状況について	市 長 関係課長
		3 AI（人工知能）の活用状況について (1) AI の活用状況、また今後の使用予定についてお聞きします。 ①庁内における AI・生成 AI の導入状況について ②個人レベルでの使用状況について ③行政での活用の予定について	市 長 関係課長